

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	12548	事務事業名	庁舎建設事業費			
担当部・課名	行政管理部・庁舎建設課	評価者(課長)	重國 浩之	評価責任者(部長)	小林 智之	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	400105	分野	4安心安全	事業の分類	(施設等整備事業)
	基本施策	1災害に強いまちづくりの推進			補助・単独の別	単独
	推進施策	(5)新庁舎の建設			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	周南市民	事業の目的(意図)	低い耐震性能、バリアフリーの問題、本庁機能の分散など、現庁舎が抱える多くの課題を解消し、市民の安心安全の確保と利便性の向上を図る。
事業の内容(手段)	次のような特徴を持った新庁舎を建設する。 ①免震構造を採用、②本庁部局を集約、③来庁者の多い窓口を低層階に配置、④わかりやすい案内表示を採用、⑤ユニバーサルデザインを採用、⑥飲食施設、売店出店想定スペースを確保、⑦市民利用会議室を設置		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
					進捗率	事業費累計額/全体事業費 予定額110.5億円	%
					実績値	12.4	75.4
					達成度(%)	93.9%	99.3%

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	1,244,403	6,970,027	2,719,091	22,503
うち一財		千円	31,878	47,669	61,949	1,331	
(決算額)	直接事業費	千円	1,154,771	6,243,854		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	うち一財	千円	658	47,669		事業の進捗による	
	正職員人件費	千円	43,229	50,839			
	人工数	人	5.90	6.90	4.40		
	支出コスト	千円	決) 1,198,000	決) 6,294,693			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	平成23年度から事業に着手し、現在に至るまで基本的方針、基本構想、基本計画、基本設計、実施設計、工事へと事業の着実な進捗を図った。また、その間、市民説明会、出前トーク、シンポジウム等を開催し、市民の理解を得られるよう努めた。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 本体1期工事完了(平成30年5月)後、弱電・サイン工事、備品搬入、引越などの業務が一時期に集中するため、タイムスケジュールの調整が課題となる。
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	安心安全の確保と利便性の向上のため、また、合併特例債活用を考えると中長期的な財政面からも計画どおり事業を進めるべきである。	評価責任者コメント	引き続き、市民の安心安全の確保と利便性の向上のために、平成30年3月の完成を目指して着実に事業を進める。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など) 事業期間が延長になったことから平成31年度に必要となる予算を計上する。(継続費設定済)	備考
--	----

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	庁舎建設事業	市民の安心安全の確保と利便性の向上	新庁舎の建設	否		6.90	
②							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	12550	事務事業名	基金管理事業費			
担当部・課名	行政管理部・庁舎建設課	評価者(課長)	重國 浩之	評価責任者(部長)	小林 智之	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	400105	分野	4安心安全	事業の分類	(施設等整備事業)
	基本施策	1災害に強いまちづくりの推進			補助・単独の別	補助
	推進施策	(5)新庁舎の建設			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	周南市民	事業の目的(意図)	新庁舎建設に係る財政負担を平準化する。
事業の内容(手段)	基金積立を行ない、財政負担の年度間調整を行なう。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
					進捗率	積立累計額/積立目標額20億円	%
				実績値	110.1	110.1	
				達成度(%)	102.3%	100.0%	

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	201,789	1,000	78	9
	うち一財	千円	200,000	0	0	0	-
(決算額)	直接事業費	千円	200,384	311		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	うち一財	千円	200,000	0		事業の進捗による	
	正職員人件費	千円	733	737			
	人工数	人	0.10	0.10	0.10		
	支出コスト	千円	決) 201,117	決) 1,048			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	平成23年度から積み立てを行い、平成28年度をもって当初の積立目標額20億円に到達した。		課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	
	事務事業の方向性	平成28年度をもって当初の積立目標額20億円に達した。		評価責任者コメント	積立目標額を達成し、新庁舎建設の財政負担の平準化を図ることができた。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
事業期間が延長になったことから平成31年度に利子を予算計上する。	

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	基金管理事業	財政負担平準化	基金の積み立て	否		0.10	
②							